

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 天栄村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
920	1,532	133	2,586

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,599	3,278	321	84	20	3,807	財産区2百万円繰入
墓地公園施設特別会計	1	1	0	0	-	-	
一般会計等	3,600	3,279	321	84		3,807	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	148	145	3	235	56	1,322	593	法適用
大山地区排水処理施設事業特別会計	18	9	9	9	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	256	251	5	5	140	2,156	1,598	
二岐専用水道特別会計	8	3	5	5	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	15	10	5	5	-	-	-	
簡易排水処理施設特別会計	1	1	0	0	-	-	-	
風力発電事業特別会計	46	41	5	5	-	-	-	
工業用地取得造成事業特別会計	57	54	3	239	32	-	-	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	601	567	34	34	27	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	69	69	0	0	14	-	-	
介護保険特別会計	404	391	13	13	56	-	-	
後期高齢者医療特別会計	42	42	0	0	18	-	-	
老人保健特別会計	111	107	4	4	12	-	-	
公営企業会計等 計				554		3,478	2,191	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
須賀川地方保健環境組合一般会計	915	830	85	85	-	648	3	
郡山地方広域市町村圏組合一般会計	43	40	3	3	0	0	-	
公立岩瀬病院組合事業会計	3,431	3,914	483	860	-	721	30	法適用
須賀川地方広域消防組合一般会計	1,894	1,872	22	22	0	352	22	
福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,530	2,432	98	98	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	181,606	177,305	4,301	4,301	1,346	-	-	
福島県市町村総合事務組合 一般会計	12,534	12,116	418	418	2,826	-	-	
消防補償等特別会計	1,727	1,727	0	0	-	-	-	
消防費じゅつ金特別会計	5	3	2	2	-	-	-	
非常勤職員公務災害補償特別会計	25	16	9	9	-	-	-	
自治会館管理特別会計	13	13	0	0	-	-	-	
一部事務組合等 計				5,798		1,721	55	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)羽鳥湖高原開発	1	3	9	-	-	-	-	-	
(財)天栄村振興公社	2	122	100	-	-	-	-	-	委託費14百万円
地方公社・第三セクター等 計			109	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	371	407	36
減債基金	1	1	0
その他充当可能基金	300	483	183
充当可能基金	672	891	219

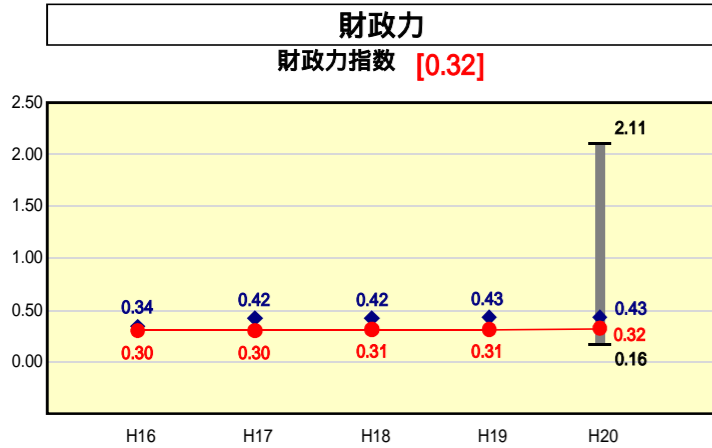
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.71	3.26	0.55	15.00	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比	26.44	24.67	1.77	20.00	40.00	大山地区排水処理施設事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.5	12.9	0.60	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	132.0	105.7	26.30	350.0		二岐専用水道特別会計	-	-	-
財政力指数	0.31	0.31	0.00			簡易水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	81.9	79.8	2.10			簡易排水処理施設特別会計	-	-	-
						風力発電事業特別会計	-	-	-
						工業用地取得造成事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 「早期健全化基準」に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

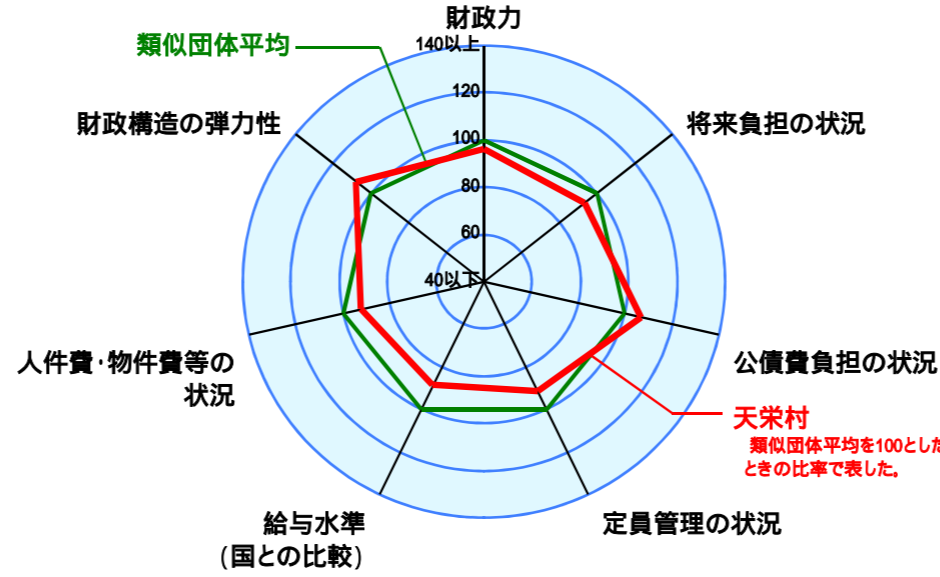
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



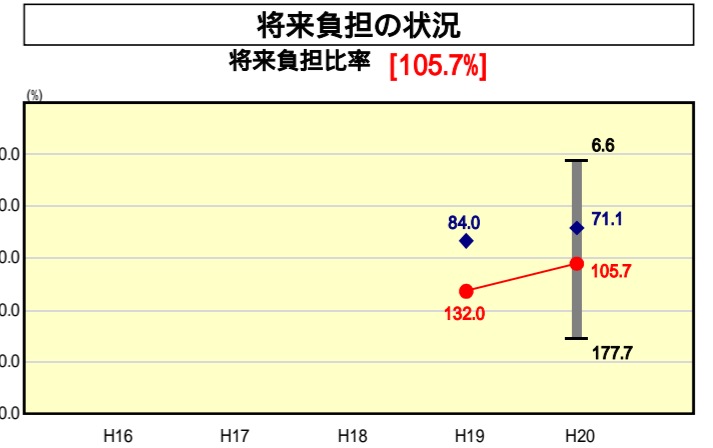
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 29/53  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

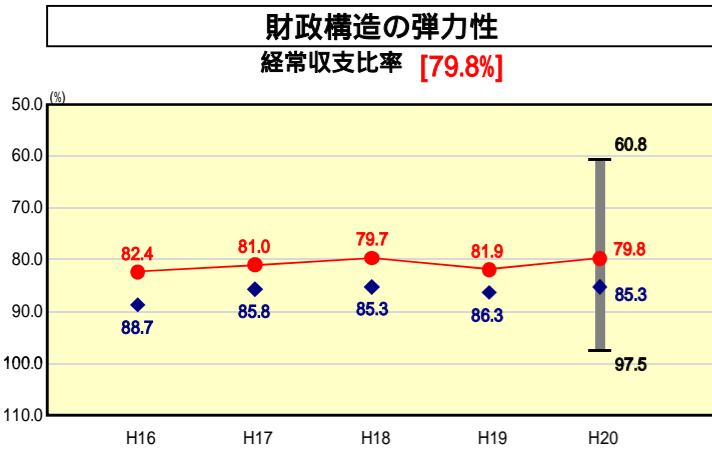
人口	6,606	人(H21.3.31現在)
面積	225.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,585,740	千円
歳入総額	3,577,691	千円
歳出総額	3,256,343	千円
実質収支	84,345	千円



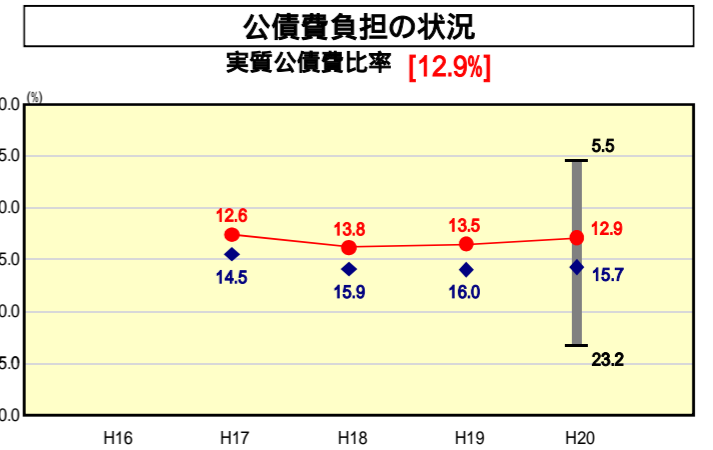
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



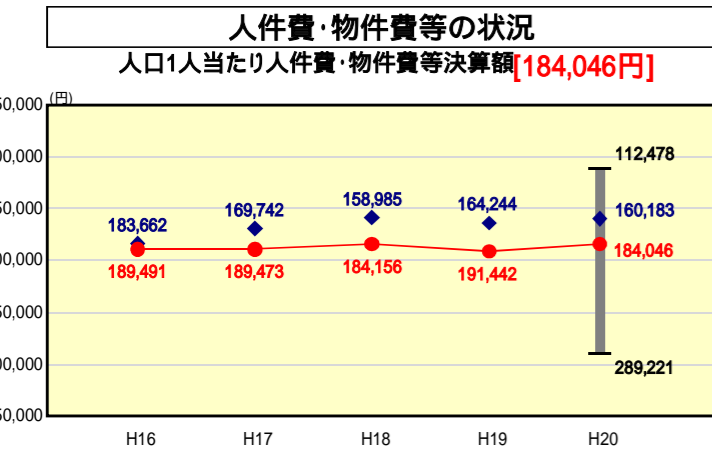
類似団体内順位 30/53  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



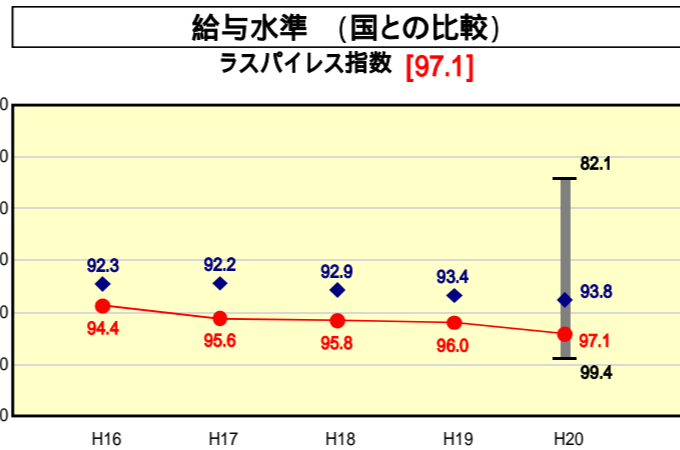
類似団体内順位 7/53  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4



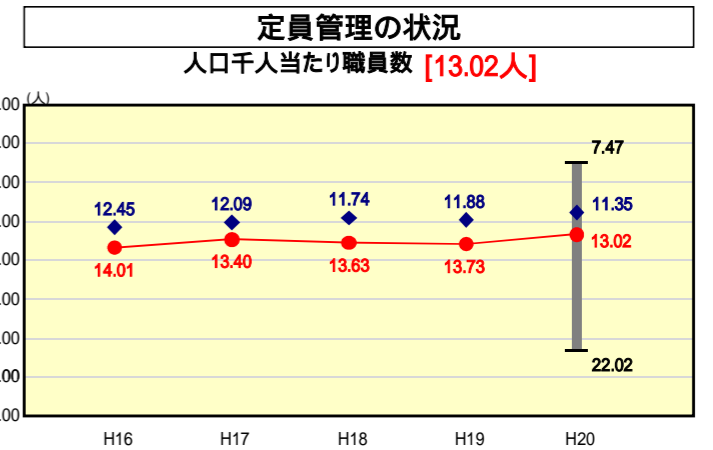
類似団体内順位 10/53  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 36/53  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 45/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 38/53  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
山間地であることや立地企業が少ないこと等に加え、景気の低迷により固定資産税、法人村民税などの税収が類似団体より低く、財政力指数が0.32と類似団体平均を下回っているため、経常的経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収体制の強化による滞納額の縮減(5年間で30%)で税収の増加を図り、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常的経費のシーリング設定並びに村債の償還金の減少により、81.9%から79.8%と2.1%改善した。今後も各計画に則した経常的経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性を維持していく。

**実質公債費比率**  
村債発行額を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等基準財政需用額に算入される村債が多いため、年々低下しており、類似団体平均よりも低い水準である。今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第四次総合計画」の年次計画に基づき実施し、発行額の抑制に努める。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に係る償還補助であるが、平成12年度がピークで年々減少している。

**将来負担比率**  
村債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額は償還完了等により減少しており、充当可能財源である財政調整基金等残高も積み増しにより増加したため、平成19年度から26.3%低下しているが、類似団体平均を上回っており、今後も村債や債務負担行為による財政負担の増加は極力抑制していく必要がある。

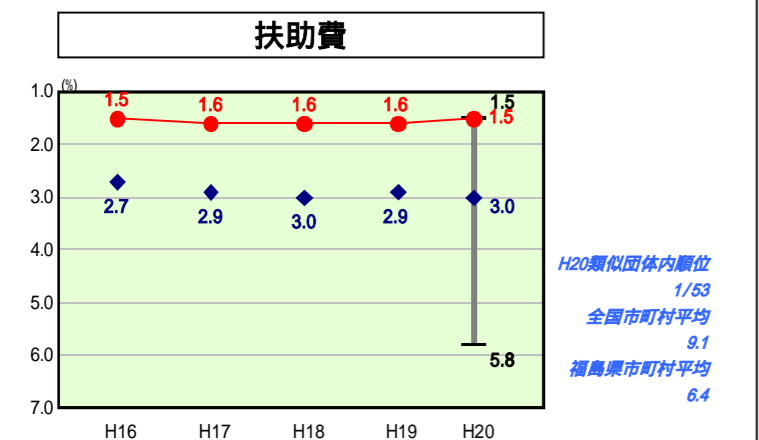
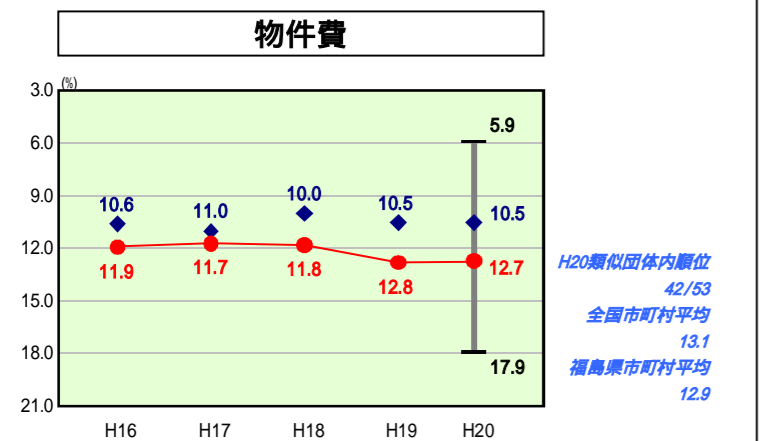
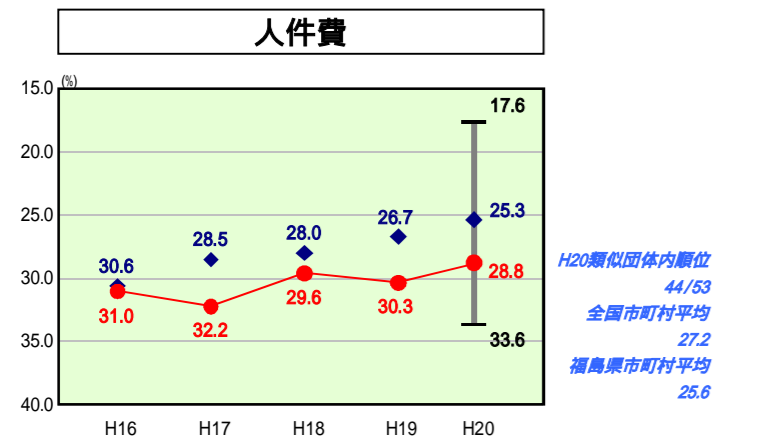
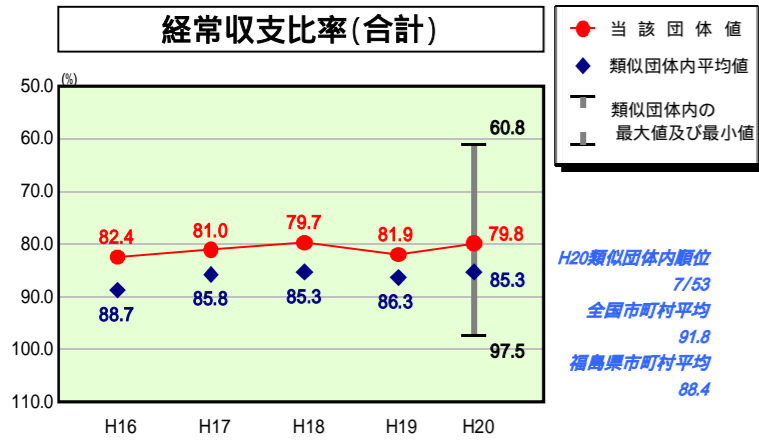
**ラスバイレス指数**  
類似団体平均を上回っているが、55歳昇給停止や特殊勤務手当全廃を実施している。今後も人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜行い、給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
定員適正化計画における職員の減数目標(10名)は達成しているものの、類似団体平均を上回っているため、今後、退職者不補充や指定管理者制度を導入し委託可能な施設について順次委託化を進めること等により、職員数の削減に努める。

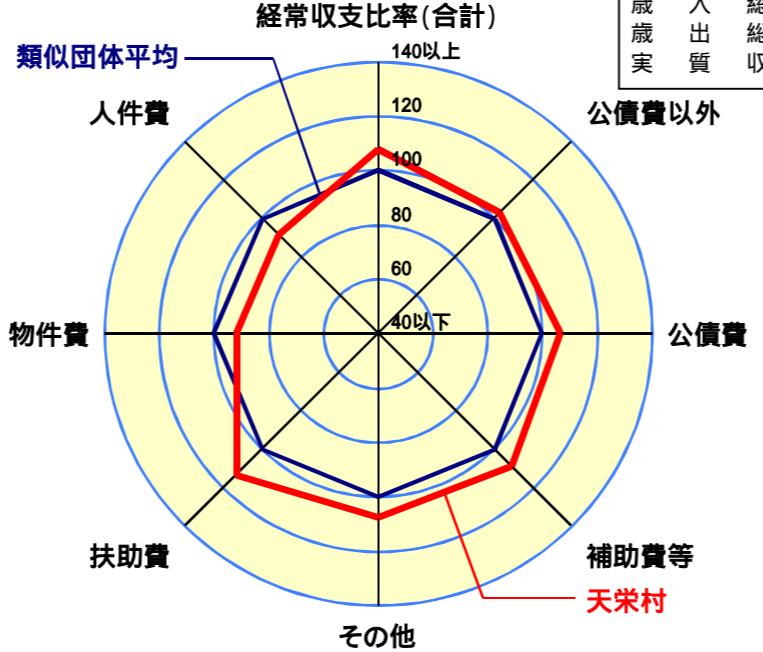
**人口1人当たり人件費・物件費決算額**  
類似団体平均を上回っている主たる要因は人件費であるが、これは施設運営を直営で行っているためであり、指定管理者制度により順次委託化を進めることによりコストの低減に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,606人(H21.3.31現在)
面積	225.56 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,585,740千円
歳入総額	3,577,691千円
歳出総額	3,256,343千円
実質収支	84,345千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**

平成17年度から実施している「行財政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常的経費のシーリング設定並びに村債の償還金の減少により、経常収支比率は81.9%から79.8%と2.1%改善した。今後も各計画に則した経常的経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性を維持していくこととしている。

項目別では、人件費、物件費及び扶助費については、抑制策が奏功し0.1~1.5%の減、公債費についても0.9%の減となったが、補助費等については、利用者の減少による路線バス維持のための補助金の増加や、施設改修に係る地方債の償還金開始により一部事務組合への負担金が増加したこと等により、10.4%と0.2%上昇した。路線バス維持補助金は、路線系統の見直し等により今後減少する見込みであり、一部事務組合負担金については、公債費以外の経常経費の更なる削減を検討する必要がある。また、扶助費については、少子高齢化の進展に伴い増加は避けられない見込みであるが、支給要件の見直し等により上昇率の平準化に努めることとしている。

**人件費及び人件費に準ずる費用**

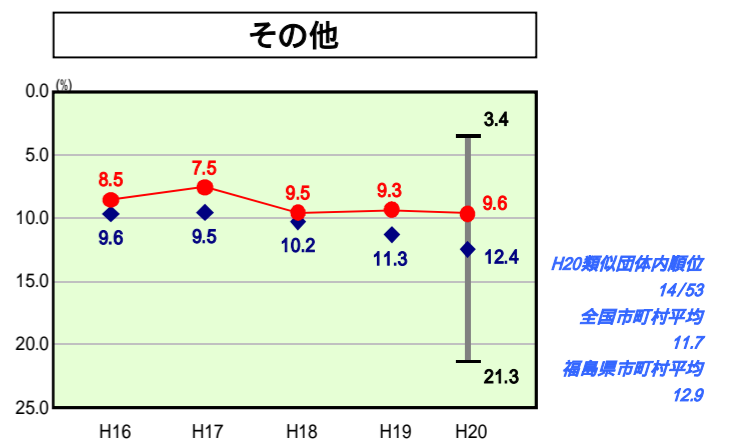
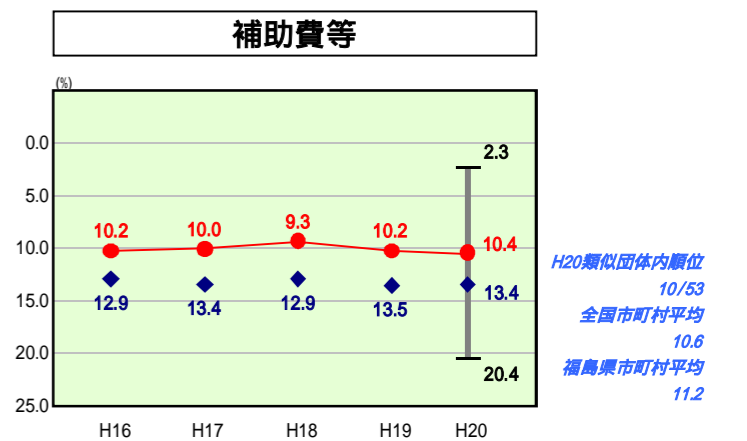
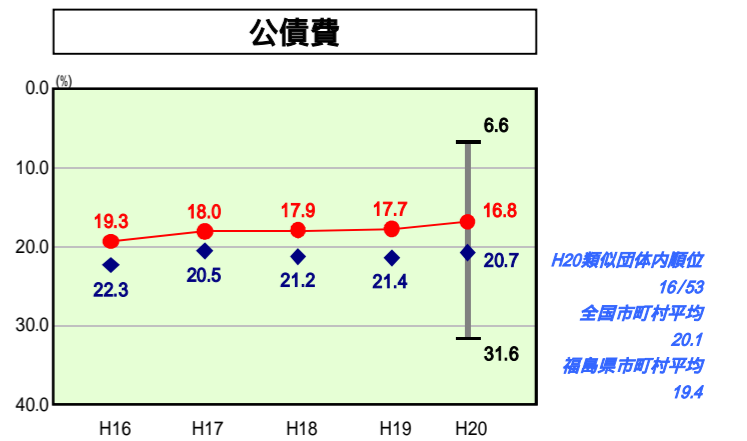
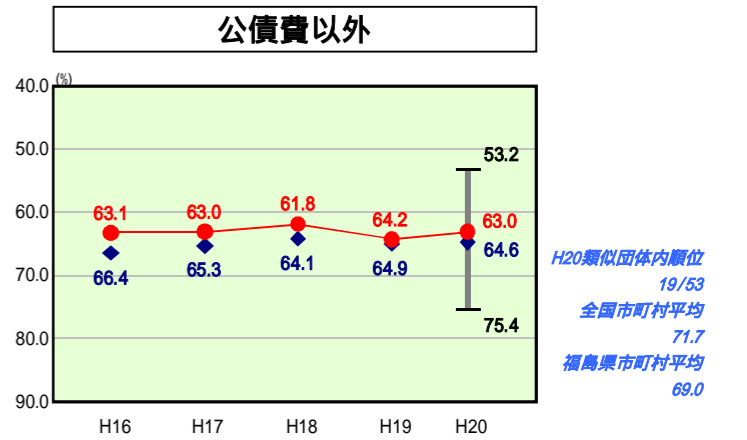
55歳での昇給停止や特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めているが、施設運営を直営で行っているため、職員数が13.02人と類似団体平均と比較して多くなった結果、決算額も類似団体平均より高くなっている状況にある。定員適正化計画における職員の減数目標(10名)は達成しているものの、今後、退職者不補充や指定管理者制度を導入し委託可能な施設について順次委託化を進めること等により職員数並びに人件費総額の抑制に努めることとしている。

**公債費及び公債費に準ずる費用**

人口1人当たり決算額及び充当一般財源額等が類似団体平均を下回っているのは、村債発行額を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設等整備事業債等基準財政需用額に算入される村債が多いためであり、今後も、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努めることとしている。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に係る償還補助であるが、平成12年度をピークに年々減少している。新たに債務負担行為を設定する事業計画もないため、来年度以降も減少していく見込みである。

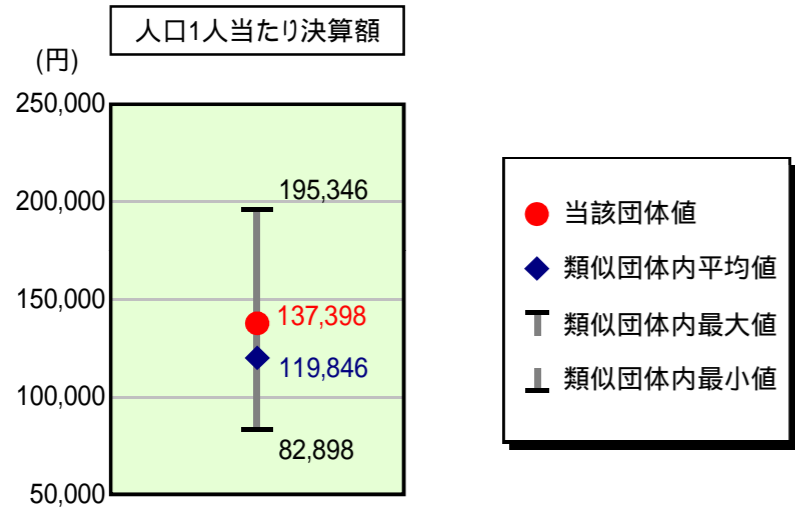
**普通建設事業費**

人口1人当たりの額が平成18、19年度に上昇したのは、生涯学習センターや定住促進住宅整備等の大型事業に取り組んだことによるものである。公共事業は、平成19年度を初年度とする「第四次総合計画」において年次計画で実施していくこととしており、来年度以降の普通建設事業費は減少していくものと見込んでいる。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



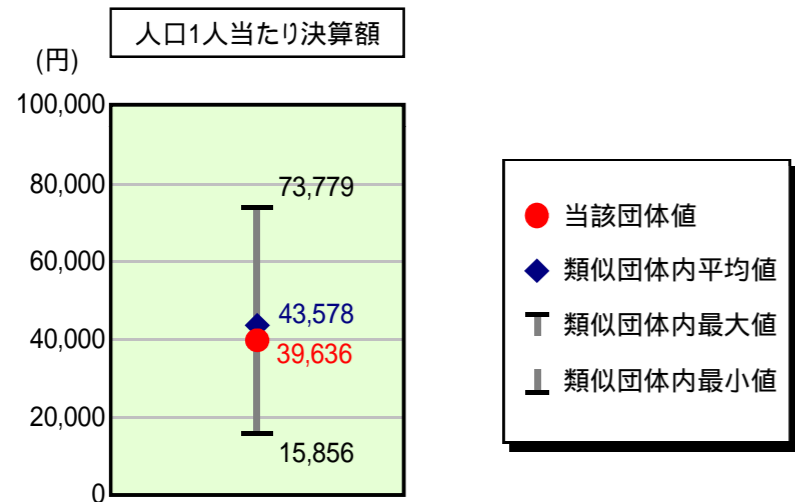
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	795,695	120,450	101,385	18.8
賃金(物件費)	38,098	5,767	7,542	23.5
一部事務組合負担金(補助費等)	111,871	16,935	14,957	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,750	3,747	4,309	13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,111	3,650	1,539	137.2
退職金	86,876	13,151	10,254	28.3
合計	907,649	137,398	119,846	14.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.02	11.35	1.67
ラスパイレス指数	97.1	93.8	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

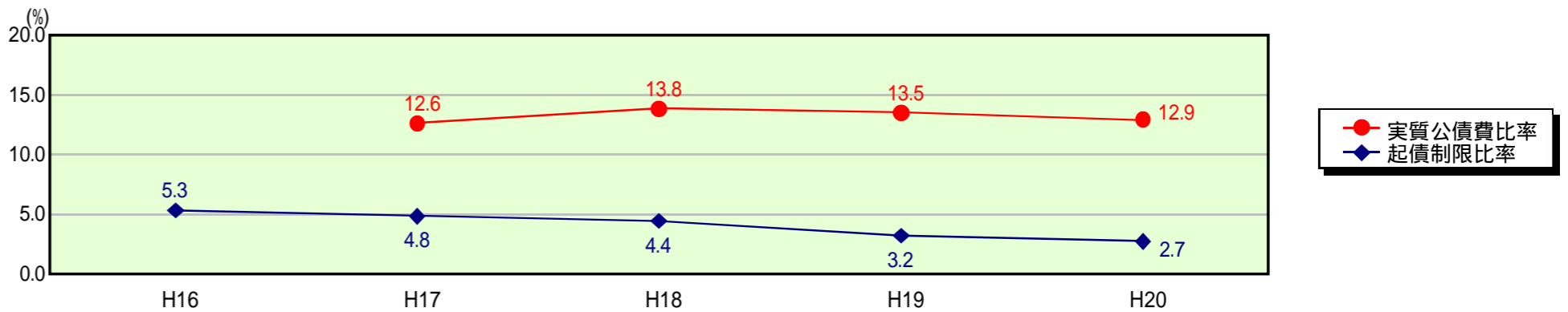


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	444,341	67,263	74,948	10.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,245	23,501	23,782	1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,266	4,582	6,835	33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	58,607	8,872	3,575	148.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	426,624	64,581	65,579	1.5
合計	261,835	39,636	43,578	9.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

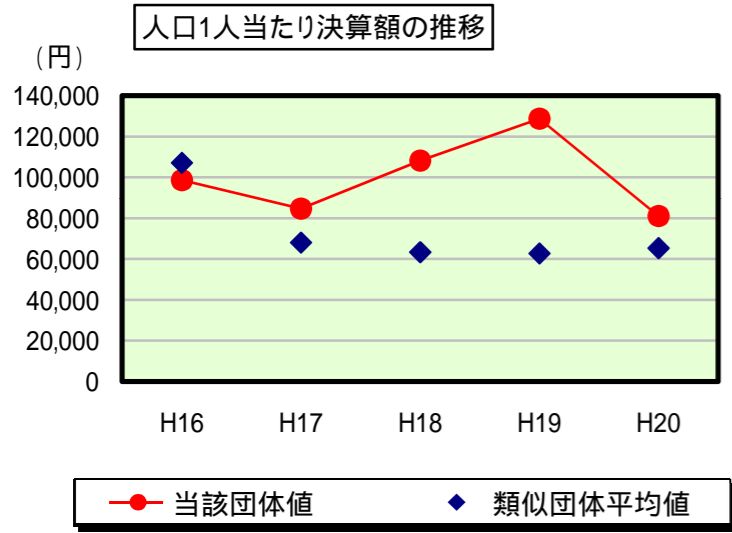
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 天栄村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	675,728	98,632	43.4	107,116	23.5	19.9
うち単独分	394,348	57,561	25.1	72,083	10.0	15.1
H17	574,827	84,645	14.2	68,130	36.4	22.2
うち単独分	396,442	58,378	1.4	43,462	39.7	41.1
H18	721,984	108,114	27.7	63,426	6.9	34.6
うち単独分	419,696	62,848	7.7	41,771	3.9	11.6
H19	853,040	128,683	19.0	62,772	1.0	20.0
うち単独分	469,623	70,844	12.7	42,833	2.5	10.2
H20	535,419	81,050	37.0	65,371	4.1	41.1
うち単独分	416,190	63,002	11.1	41,126	4.0	7.1
過去5年間平均	672,200	100,225	9.6	73,363	12.7	3.1
うち単独分	419,260	62,527	2.9	48,255	11.0	8.1